

## 令和2年度（2020年度）第3回柏崎市総合計画審議会 議事概要

- 1 日 時 令和2年（2020年）9月15日（火） 午後2時00分から午後3時45分まで
- 2 場 所 柏崎市役所 会議棟 第1会議室
- 3 出席者
  - (1) 委 員 小林英介会長、青柳勸副会長、阿部尚義委員、飯塚政雄委員、片山紀子委員、西川伸作委員、三嶋崇史委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員
  - (2) 庁 内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長、会計管理者
  - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、企画係員

### 4 会議概要

#### (1) 議事

##### ① 柏崎市第五次総合計画進行報告書（案）資料の修正について

資料に基づき事務局から説明

##### ② 質疑、意見交換

「第4章 教育・スポーツ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～」及び「第5章 魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～」について、委員により以下のとおり審議が行われた。

#### 発 言 者

#### 発 言 概 要

### 【第4章 教育・スポーツ 第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ】

委 員：（報告書63ページ）3つの目標指標について、勉強が楽しいということと、学力テストの結果がどうであるかは別である。学力テストの結果について、関係者は、県内でどのくらいの位置にあるかということを知っていると思うが、学力の有無についてどのように評価するのか。また、コロナ禍でICTやタブレットを使ったインターネット教育の対応が急ピッチで進んでいると思うが、市における環境整備はどのような計画であるのか。さらに、教職員の皆さんが、スムーズにタブレットなどを教育の道具として受け入れ、現場で使用するに関する計画と評価についてお聞きしたい。

教 育 部 長：市内の子供たちの学力について、新小学6年生及び新中学3年生が、全国学力学習状況調査を受けた結果による評価を行っている。具体的な数値は明確ではないが、学力レベルは全国平均よりも高い。令和元年度からは、小学1年生から中学3年生までNRT調査（標準学力検査）を実施し、一昨年前までは把握できなかった結果を把握することができるようになった。結果は、標準偏差の50は超えているということで、市全体のレベルとしては、全国の標準は確保できていると考える。インターネット環境の整備については、令和元年度末に国がGIGAスクール構想を立ち上げ、3年間かけて子供たちのタブレットを整備する予定であった。しかし、コロナ禍で一気に整備をする方針に変わり、今年度中に小学3年生から中学3年生については、一人一台環境となる予定で、これまで学校と家庭がインターネットを通じた通信がかなわなかったが、今後順次そういったことが可能となってくる。

委 員：（報告書67ページ）子どもの健全育成支援の推進について、主な取組に「心の教室相談員を配置し、生徒の心のケアに対応した」とあるが、具体的にはどういっ

たことを行っているのか。また、コロナ禍で不安を抱く児童・生徒があり、そういった心のケアに対する今後の展開をお聞きしたい。さらに、相談から医療につながる必要がある場合、こういったつなぎ方となるのか、実例があれば教えていただきたい。

教育部長： 相談員は、県の予算で配置しているスクールカウンセラーと、市独自で配置している心の教室相談員がいる。令和元年度は、スクールカウンセラーの配置について、県の一斉見直しによる配置校の変更があり、それまで培われてきた子どもたちとの関係を、一から再構築しなければならなかったこともあり、相談件数が減少した。引き続き、子どもたちとの関係の改善を図りながら、子どもたちに寄り添っていきたいと考えている。医療へのつなぎについては、今のところそういった事例は把握していないため、学校の中で解決されていると思われる。

委員： 小学生の心のケアについてはどうか。事業の対象は中学生のみなのか。

教育部長： 小学生については、養護教員などで対応しており、心の教室相談員の配置はない。

委員： （報告書67ページ）青少年育成活動の推進と家庭教育の推進について、取組と成果に全児童・生徒の健診データの経年比較について記載がある。データは長年蓄積し様々な傾向を捉えることにより活用できると思うが、現時点でどのように活用されているのか。

教育部長： 主に肥満対策に活用している。小学生の20%以上の肥満度の子どもの割合が今までは8.29%だったものが7.74%に減少し、良い傾向にある。それが、中学生になると7.44%が9.72%に上昇し、20歳から60歳までについては27.5%から30.2%に上昇している。大人になるほど肥満度が上がり、食育の必要性を感じているところである。受診勧奨の児童・生徒のうち6割以上が未受診ということで、受診につなげて健康な体作りや肥満の解消に取り組む必要がある。

委員： （報告書69ページ）。教育現場の情報化の推進について、子どもたちへのタブレット支給はよい取組だと思う。一方で、各家庭での通信環境は様々であると思うが、光回線やWi-Fiの環境整備までを支援することは考えているのか。

教育部長： 家庭のWi-Fi環境について調査をしたところ、環境が整っていない世帯は7%であった。そういった世帯については、市でWi-Fiルーターを用意し、各家庭に貸与することを考えているが、支援を全額とするか家庭でも負担をしてもらうのかなど、詳細は検討している。

#### 【第4章 教育・スポーツ 第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ】

委員： 西山地域では、学校の長期休暇に、コミュニティセンターを利用して、子供たちに、自宅ではなく地域で準備した環境で勉強する、一人学びの場を提供している。旧柏崎市内であれば、図書館や塾などがあるが、西山地域等ではそういった環境が整っていないため、非常にありがたいことだと感じている。しかしながら、コミュニティセンターで、場所の提供をする時間は午前9時から午後5時までであるため、午後5時以降についても学べる環境を検討していただき、地域によって学び環境の格差がないようにご配慮いただけるとありがたいが、いかがか。

教育部長： 西山ふるさと館あたりが使えないのかなと考えてみたが、午後5時以降となると安全面の問題も出てくる。保護者の皆様からそういった御希望がたくさん聞かれるようであれば、検討させていただきたい。

委員： 自宅で学習できればよいが、自宅は保護者が不在であるといった場合に、学ぶ場所の提供というのは大事なことである。是非とも配慮いただきたい。

- 教育部長： 児童クラブとは別の環境ということによろしいか。
- 委員： そのとおりである。小学校高学年や中学生などに対する学習環境の場が少ないと感じる。
- 教育部長： 御意見を参考に、今後考えてみたい。
- 委員： 図書館について、コロナ禍の休館期間があったが、その後開館した後の利用状況の増減についてお聞きしたい。また、蔵書が増えてきているが、それらの保管場所についてお聞きしたい。
- 教育部長： 再開後の利用者は順調に増えてきている。ただし、密を避けるということで、これまでと同じ環境では御利用いただけないことから、図書貸出の利用状況は回復しても、学習室はかなり間を開けた利用となっており、利用者は減っていると思われる。収蔵品の保管については、博物館で保管しているものも多くなってきている。それ以外にも、旧高浜小学校や旧野田小学校など、廃校となった校舎を利用して保管している。今後も利用しなくなった公共施設を利活用して対応いくしかないのではないかと思う。
- 委員： 来館利用が密にならないようにということであれば、貸出できる冊数を増やし、来館回数を調整する等、そういったことは考えているか。
- 教育部長： 現在は検討していない。御意見を踏まえて検討したい。
- 委員： デジタル化により、中長期的にはリアルな書籍に触れる機会がなくなるだろうと言われており、これまでの図書館のサービスや文化がどの程度必要であるかを予測していかなければならない。新しい図書館として、動画などを提供するようなことも必要ではないかと思う。今までの延長線上で蔵書を定期的に増やしていくということについては、利用者のニーズを聞きながら変えていく必要がある。また、コロナ禍で、人が借りた本を別の人が借りるという貸し回しをする文化で果たしてよいのか、考えていく必要があると思う。
- 教育部長： 書籍の貸し回しに対する御心配の声をいただいたが、図書館では返却図書は消毒（拭き取り）した後に、書棚へ戻す作業を行っている。また、議会からも提案があり、本を自動で殺菌できる機械があるということで、導入する方向で予定している。
- 委員： （報告書70ページ）「図書館貸出利用登録者数の人口割合」の目標指標は少し右肩上がりのおよであるが、市の人口推移を考慮すると、絶対数は増えておらず、むしろ減っているのではないかと思う。若い世代への利用促進策はどのような取組をしているのか。
- 教育部長： 8月の市長定例記者会見で、柏崎高校と図書館との連携について発表させていただいた。柏崎高校がスーパーサイエンスハイスクールとして、国の指定を受けている取組について、調べ物をする際の図書館利用を促進し、8月以降の利用が増加している。高校生に対する働きかけが大事だと考えており、柏崎高校以外の学校にも広げていきたい。
- 委員： （報告書71ページ）様々な講座を実施し、その参加率などが成果の基準となると思うが、コロナ禍で人を集めて講座を開催することが難しくなっている。報告書資料の公民館講座運営事業や市民大学運営事業の課題として、受講するための工夫が必要との記載があるが、今後の展開として予定していることがあればお聞きしたい。
- 教育部長： 講座の参加については高齢者の割合が多く、働き世代の方には参加していただけないことが課題であり、魅力ある講座を考え、取り組んでいるが実績に結びつくまでには時間を要するのではないかと思う。引き続き魅力ある講座を考案し、市

民の皆さんに紹介していきたい。

- 委員：参加者を集めることは難しいと思うが、何か方策はあるのか。
- 教育部長：これといった決め手となるものはない。例えば、開催時間は仕事が終わった後の午後7時から9時半までとしているが、それが本当によいのかどうか、また、受講者の希望と講師の都合が合えば土曜日・日曜日の昼間の開催が可能かなど、検討しながら取り組んでいきたい。
- 委員：今後、オンライン講座の開催は、視野に入れているか。
- 教育部長：市民大学については、受講希望者が多い。コロナ禍で、会場まで来なければならぬというやり方から、家庭においてオンラインで受講できるという方策も検討していかなければならない。今後の課題とさせていただきます。
- 委員：行政が行う講座は、そこをターゲットとしているわけではないのかもしれないが、年齢が高い方の受講が多い。働き世代については、業種におけるスキルへの関心はあるが、世間的な講座に触れ合う機会がないように感じる。働き方や世の中の状況が変わってくるときであり、公民館などを利用しながら働き世代がみんなですべて新しい時代に対応していくような機運を高めていく企画やアイデアが必要ではないか。商工会議所などとも連携しながら、国際感覚を身に着けたり、地域づくりを考えていくようなことができるかというのではないかと感じる。
- 委員：コロナ禍でも、そうでなくてもやるべきことはある。全体的に、今より更に充実させて、人を増やしていくという方針の事業であると思う。5年後、10年後の人口減少対策を考えると、今あるものにプラスして充実させることも大事だが、削減すべきところを明確にしていく方が現実的である。子どもの数が減っているため教員の数を減らすとか、建物の老朽化が問題であれば統廃合を進めるなど、今ある無駄なものを削ることも必要である。削減または縮小する方向の事業があればお聞きしたい。
- 教育部長：教員を減らし学校を統廃合するということは、究極の目標であると思うが、それには地域の皆様の理解が必要であり、時間を要する問題である。また、一部の小中学校では循環装置の故障などから学校のプールの利用を止め、民間やアクアパークのプールを使用して授業をする予定としていたが、今年度はコロナ禍で水泳授業が中止となった。今後も、プール施設の更新は行わず同様の対応を考えている。
- 委員：おっしゃるとおり、削減ということになるとかなりの反発があり、なかなか取り組みにくいことである。しかし、将来的には自分たちの首を絞めることになるため、時間をかけてアプローチをしていくことが大切である。

#### 【第4章 教育・スポーツ 第3節 スポーツ通じた『たくましさ』をはぐくむ】

- 委員：（報告書73ページ）目標指標の体育施設の利用者数について、コロナの影響で施設の閉鎖などがあったと思うが、最近は民間のスポーツ施設では駐車台数も多くにぎわっており、根強いスポーツの需要はあるのだと感じる。一方で、施設での密の回避の問題もあり、施設開放は難しい部分もあると思う。これまでも組み込まれていると思うが、小中学校の施設を開放して、スポーツをする場所の分散化を図るなど、そういった施策の状況をお聞きしたい。
- 教育部長：小中学校の体育館及びグラウンドについては、学校の授業や行事に支障のない範囲で、学校の子承を得て、登録していただいた団体に貸出を行っている。
- 委員：（報告書76ページ）競技力の向上に向けた取組の推進について、少子化、運動離れ及び指導者不足等で競技者層が薄くなってきているという課題が記載されて

おり、まさしくそのとおりであると思う。それに対する今後の展開として、「部活動中心の強化から社会体育での受け皿の充実、仕組みづくりを検討する」としているが、今更という感じがある。部活動で競技者を育成するのは相当無理があり、体力づくりにとどまらず、上を目指す児童・生徒に対しては、社会体育での指導を充実させていく必要があるのではないかとと思うが、現状はいかがか。

教育部長： おっしゃるとおり、部活動は教員の多忙化により問題となっており、先生方だけでは解決できない状況である。国から、3年後くらいを目途に、これまで学校部活動としてやっていたことから今後は地域部活動という形に変えていくという「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」という文書が来ており、学校部活動には限界が来ているという認識である。市としてスケジュールは未定であるが、各競技団体とすり合わせをしながら進めていく必要がある。

委員： 国の方針が示されたということか。

教育部長： スポーツ庁政策課学校体育室を始めとする部署から、「部活動は学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務の一つ」であり、「学校以外が担うことも積極的に進めるべき」などといった指針が示され、検討していかなければならない。

委員： 勉強も大切だが、部活第一で一生懸命取り組む児童・生徒もいる。スポーツの果たす力は極めて大きいと思うので、是非積極的に展開できるようにお願いしたい。

委員： 長岡市内の中学校で、平日は教員の指導による部活動と保護者会が中心で行うクラブ活動に分けて取り組んでいる学校がある。柏崎市でも参考にさせていただければと思う。

教育部長： 部活動として学校の先生方が指導した後、夜間に別に練習場所を確保して保護者練習として取り組んでいる事例もある。地域の指導に移行するとすれば、終業後は下校し、学習した後で、夜間は練習に励むというようなやり方もあり、それがよいのかどうかも踏まえて検討していきたい。

## 【第5章 魅力・文化 第1節 『柏崎らしい』個性をはぐくむ】

委員： （報告書78ページ）中心市街地の活性化について、そもそもどこを中心市街地というのか。課題に「柏崎駅を中心とした市街地」との記載があるが、どういった線引きがあるのかお聞きしたい。また、コンパクトシティの形成が必要であるとの記載があるが、富山や青森などコンパクトシティの先進地と言われるところはうまくいっていない。その主な理由として、郊外に御先祖様から引き継いだ土地があり、中心地への移転はなかなか進まないとのことで、相当大鉈を振るわないとコンパクトシティの実現は難しい。中心市街地や商店街にこだわり続ける意味がどこにあるのか。時代が変わっていく中で、今後の見通しをお聞きしたい。

都市整備部長： 中心市街地について、柏崎市には明確な定義はない。法に基づいた明確な届出をしない限り、正式な中心市街地という扱いにはならないが、これまで様々な計画を市独自で作ってきた経過から、柏崎駅周辺で、南側は国道8号線まで、北側は市役所を含めた本町通りまでのエリアを中心市街地という扱いにしている。富山は、コンパクトシティの先進地として、駅裏のLRTや路面電車の整備など、成功事例と言われている。コンパクトシティの考え方として、都市が拡散しているとそれだけインフラ整備が必要であり、少子高齢化で税収も落ちている状況であることから、なるべく中心市街地でコンパクトなまちづくりを行いたいという理由からである。今年度から、そういったまちづくりを目指していくための立地適正化計画の策定に着手しており、そこである程度の方向性は出てくると思う。

- 委員：（報告書77ページ）柏崎駅周辺の整備に対する市民の満足度という目標指標について、現状が確認中となっているが、今日現在で数値は把握できているか。
- 総合企画部長：数値はまだ出ていない。
- 委員：当初の数値31.2%が高いのか低いのかは分からないが、逆に68.8%の人が不満を持っているということであり、満足に感じられない点はこういった点で、この5年間でどういう取組をしているのかをお聞きしたい。
- 都市整備部長：これは、市民アンケートの結果であり、満足に感じられない点については把握していないが、駅前のロータリーや古い建物について、御意見をいただくことが時々ある。日石加工の跡地について、土地区画整理事業が入りアルフォーレの建設なども含めて整備された。平成27年当時はそういった場所が埋まっておらず、満足度にも影響したのではないかと思う。
- 委員：（報告書78ページ）地域の活性化を創出するシティセールスの強化について、柏崎ファンクラブが市に与える効果や成果が明確に把握できていないという課題があるが、シティセールスの効果は会員数ではないと思う。会員が増えれば市の支出も増えることになり、リターンが10しかないのに100のコストをかけているようなこともあり得る。認知度を上げていくなど、目に見えない成果もあると思うが、数値化できることがないと、柏崎ファンクラブを継続する判断材料もないということになる。アウトプット効果を見るための数値化できる評価については、どのように考えているか。
- 総合企画部長：シティセールスは、本市の魅力向上を目標に取り組んでおり、そういった本市を応援してくださる方ということで、登録者は今年度に入り8,900人を超えている。シティセールス推進協議会で様々なイベント等を企画しているが、企画に関する御意見も会員の皆様から寄せていただき、関わっていただきたいと思う。数値化できるという点では、非常に多くの会員の方からふるさと納税をしていただいているが、どういう形で貢献度を表せるかということに関しては、研究していきたい。
- 委員：情報発信してこれだけの会員が増えたということは、大いに評価すべき効果であると思う。シティセールスや柏崎ファンクラブの活動は、定住人口を増やすということを目的として紐づけしていたと認識しており、コロナの関係でそのことが絵空事ではなく、本当に目指していかなければなくなってきたように思う。応援してくれる人を増やすことも大事だが、まちの自然や生活、仕事などについてプロモーションが重要であり、まちの見せ方も考えていく必要がある。
- 総合企画部長：おっしゃるようにコロナの影響で地方回帰の動きが見られていることから、ファンクラブ会員の情報を基に、産業振興部と連携しながら市内企業の紹介や、選ばれるための情報発信について取組を始めている。
- 委員：（報告書81ページ）国際交流について、国際化協会でスタディツアーは今も取り組んでいるのか。
- 産業振興部長：現在は取り組んでいない。国際教育貢献で、セルビア水球チームが来た時の裏方やホームステイの受入の協力などを中心に活動している。
- 委員：外国の方をもてなすことは大事である。一方で、市内の若い人たちの国際感覚を養うことも必要であり、できればスタディツアーの取組を継続していただきたいと思う。
- 産業振興部長：国際化協会には、御意見を伝えさせていただく。
- 委員：先ほど来からWEBの話が出てきているが、国際交流においてもWEBを利用した交流はいかがか。

産業振興部長： 国際化協会も人員及び予算が限られた中で活動しており、有効な事業を選びながら取り組んでいただいていると思う。御提案については、同様に国際化協会へ伝えさせていただく。

委員： 以前、セルビアの映画を上映するという話があったが、その後どうなっているか。オリンピックに向けて再度予定しているのか。

教育部長： セルビア映画は3月に予定していたが、コロナ禍で延期とさせていただいており、時期は決定していないが、是非上映したいと思っている。

### 【第5章 魅力・文化 第2節 大学を生き『柏崎らしさ』をはぐくむ】

委員： （報告書82ページ）目標指標1の2大学への進学者数に対する市内出身者の割合において、平成27年の入学者20.8%が、4年後に卒業の年となり、目標指標2の令和元年の地元就職率を見ると11.7%となっている。このことから、市内出身者の9%ほどが市外へ流出していることとなる。そもそも地元企業の求人に対して、応募しているのかどうかは把握されているか。

産業振興部長： 最終的な就職先については把握しているが、市内企業への求人の応募状況については、把握していない。

委員： 新卒の就職者について、他の地域からの大学卒業生の入と出という点では、どちらが多いのか。

産業振興部長： 高校卒業後に市外へ進学することは把握できるが、卒業後に柏崎市に戻ってきたかどうかは把握しきれていない。指標の結果から見ると流出が多いと推測される。

委員： （報告書83ページ）大学卒業生の地元定着の促進について、主な取組に2大学に対する補助に関する記載があるが、具体的にどのような施策で、その効果はいかなるものかお聞きしたい。また、来春の卒業生の就職先について、昨年と比較して市内就職が少ないと聞いた。市内企業の求人がないかといえば、そうではない。そういったことから、施策と実態の乖離があり、そこに手を打っていかないと、ますます市の活力が下がっていくことと思うが、そのことについての見立てをお聞きしたい。

産業振興部長： 補助金は、就職相談員の賃金がほとんどである。相談員を大学で雇用していただいて、学生の就職活動をフォローするという定義である。委員がおっしゃったとおり、来年春の2大学の就職状況、特に地元就職率については、芳しくないと承知している。補助金については、就職相談員の活動が成果に結び付いていないという点を踏まえて、来年度は違う形でより成果に結び付く施策に見直すことを検討している。

### 【第5章 魅力・文化 第3節 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる】

委員： 昨年国民文化祭が行われ、芸能や文化を披露する機会がたくさんあった。柏崎市はそういったことを披露する場が少ないと感じる。発表の場を増やしていただき、毎年そういった場があれば、芸能・文化を継承している方々にはありがたいことであり、やりがいにもつながるのではないかと思います。

委員： WEBミュージアムについて、非常に分かりやすく柏崎のことを説明していると思う。一方で、博物館だと、文化財や市に貢献した人物などに偏りがちなのではないかと思います。WEBミュージアムは、柏崎の良さを伝えようとしていると思うの

で、もっと位置付けを広げた方が活用度が広がるのではないかと感じた。文化財や人物に偏らず、花火や海なども取り入れ、柏崎を広くPRするツールとしてもっと活用するとよいのではないかと思う。

委員：綾子舞は地域の宝である。もともと鶴川にあって、後継者ということで野田に下りて、今は新道や南中学校まで広がっているが、それでも人材不足といわれている。囃子手は年配の方が多いように感じるが、そういった方々も事業承継の対象となっているのか。

教育部長：囃子手について詳しくは承知していないが、踊り手を確保するために苦労されていることと思う。囃子手の皆さんは地域で探して継承していただけるのかと思うが、踊り手は学校卒業後必ずしも地元に残られるわけではないので、次々に育成していかなければならない。

委員：気が付いたら誰もいないなどということにならないように、お願いしたい。

委員：WEBミュージアムで市の歴史や文化を発信したり、シティセールスでも魅力を発信しているという話があったが、今はYouTubeやSNSなど、様々な形で手軽に使えるものでPRができる。子どもたちでも、動画を撮影して、親が投降するなどして発信することができる。例えば、歴史や文化について、博物館で撮影し、面白い効果音を付けて発信するなどすれば、子どもたちは興味を持つし、情報の発信もできる。大きな施策を打つことも大事だが、市民一人一人がシティセールスパークソンという認識で活動することで、お金を掛けずに楽しみながら、市民の意識も高まるのではないかと常日頃感じている。

教育部長：子どもたちに一人一台タブレットが行き渡れば、学習の中で、写真や動画を撮影することも授業の中で取り組んで行く予定である。その応用編として、そういった活動が可能であれば、児童・生徒一人一人がシティセールスパークソンとなっていけると思うので、今後の課題とさせていただきたい。

#### 【第4章・第5章 全体を通じて】

委員：今日の審議の中で、WEBやデジタルといった話題が多く出てきたが、市のデジタル化の主幹部署はどこか。各部署において、得意な方が取り組んでいる状況か。

企画政策課長：市役所内の情報推進は、企画政策課の情報統計係が主担当である。本市の特徴的な形態として、アウトソーシングということで株式会社カシックスにほとんどの部分について委託をしながら、係員2名で担っている。全体として推進はするが、各部署の課題について意見集約を行い、調達方法を考え、必要により情報政策官から意見をいただきながら、解決を図るという業務に携わり、デジタル市役所を目指していくという構図である。コロナ禍でデジタル化の必要性が求められ、最近マイナンバーカードの窓口が相当混雑しているなど、市民の皆様の気付きや目覚めが進んでいっていることと感じている。市としても、企画政策課が中心となって取り組んでいきたい。

委員：自社も同様で、デジタルは組織に横串を指す事業なのだと思う。デジタル化を担当する人は、様々なことに興味を持って、関連付けて新しく一歩を踏み出すということが大事だと思う。アウトソーシングとは別に、市役所の中で中心的に動ける人が複数名いないと、これだけの組織のデジタル化を進めていくのはなかなか大変だと思うので、そういった人材育成にも取り組んでいった方がよいと思う。



- 委員：市役所移転に当たり、現庁舎の跡地利用について検討されていることと思うが、可能な範囲でお聞きできることがあれば、聞かせていただきたい。
- 都市整備部長：昨年度から検討をしてきており、議会の産業建設常任委員協議会への説明が控えているため、ここでの発言は差し控えさせていただきたい。検討の経過は市のホームページに掲載しているので、参考にさせていただきたい。
- 総合企画部長：教育分館は一部を執務スペースとして、第二分館は書庫として、それぞれ建物は残すことに決定している。本庁舎の部分について、都市整備部長が申し上げたとおり、現在検討している。

(2) その他

次回は、10月22日（木）午後3時～5時。会場は大会議室で開催する。  
第6章の審議を予定している。

(3) 副会長挨拶

(4) 閉会 総合企画部長から閉会挨拶